

情報セキュリティへの経営層の関与はより強固に JUAS「企業IT動向調査2021」の速報値を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、企業のIT投資・IT戦略などの動向を調べる「企業IT動向調査2021」（2020年度調査）を実施しました。IT戦略立案の一助として、情報セキュリティに関する速報値を発表します。調査概要はリリース最終ページをご参照ください。

■新型コロナ禍の影響で情報セキュリティ費用は規模・業種によらず増加傾向が加速

図1はIT予算全体に占める情報セキュリティ関連費用の割合です。全体としてみると2019年度と大きな変化はありませんが、売上高別で見ると、特に100億円未満の企業で「15%以上」が大きく伸びています（34.1%→43.8%）。同様に、1兆円以上（13.3%→18.5%）、1000億～1兆円以上（19.6%→26.1%）でも「15%以上」の割合が増加しており、IT予算全体に占める情報セキュリティ関連費用は増加傾向です。

図2では、今後（3年後）の情報セキュリティ関連費用の増減予測を経年でみています。2020年度予測は2019年度予測と比較し「増加」の割合が伸び、特に「2割未満増加」では9.6ポイント伸びました。経年でみても、2016年度からDI値は減少傾向でしたが、2020年度予測は54.4ポイントと、2019年度予測の43.7ポイントから大幅に増加しました。この傾向は売上高別、業種別でみても同様で、規模・業種によらず、これまで以上のセキュリティ関連費用増加が見込まれます。

新型コロナ禍でテレワークが大幅に増え、情報セキュリティに対する意識が高まっているようです。

図1 売上高別 IT予算に占める情報セキュリティ関連費用の割合

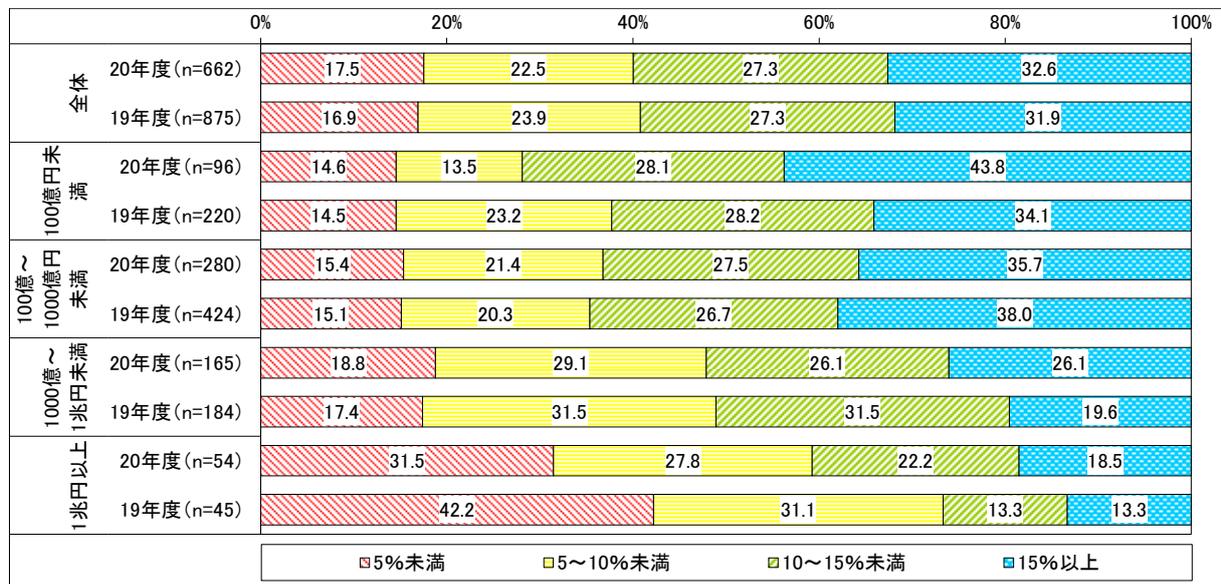
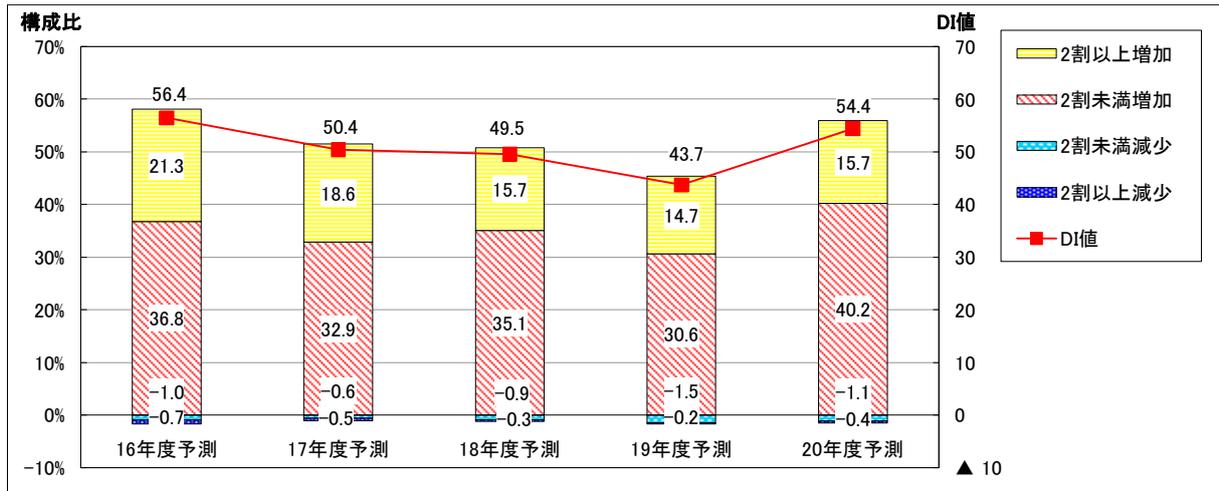


図2 今後(3年後)の情報セキュリティ関連費用の増減予測におけるDI値の推移

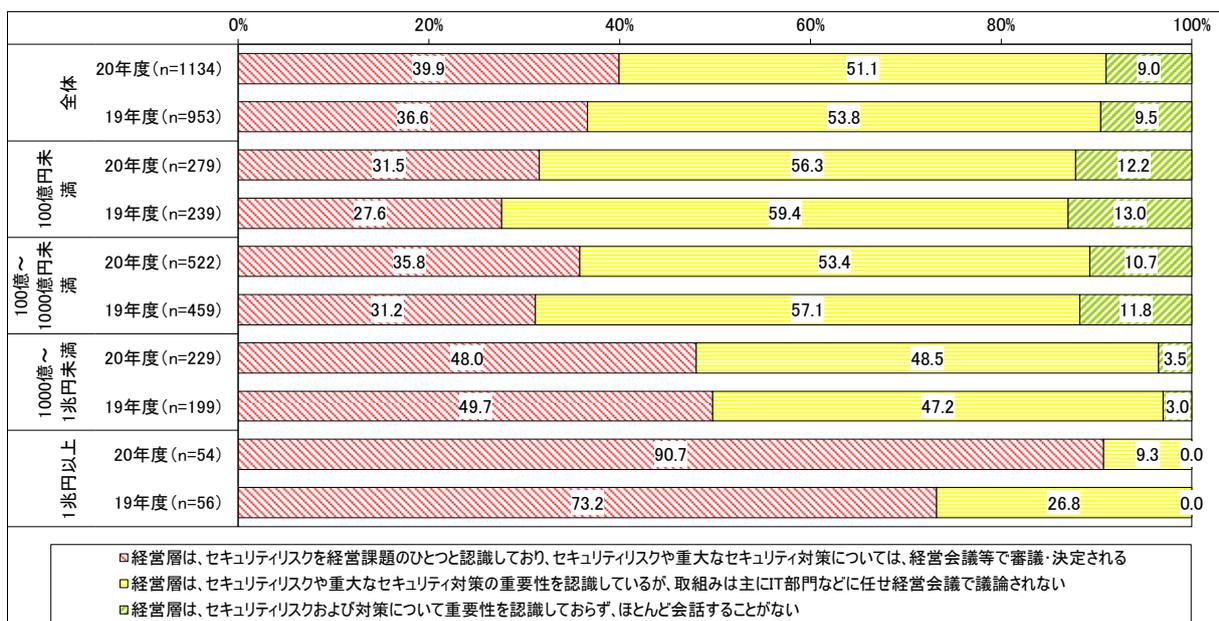


■情報セキュリティへの経営層の関与度が高まる

経営層の情報セキュリティリスクおよび対策へのかかわり方を図3に示します。「経営層は、セキュリティリスクを経営課題のひとつと認識しており、セキュリティリスクや重大なセキュリティ対策については、経営会議等で審議・決定される」が39.9%と2019年度から3.3ポイント増加しており、「経営層は、セキュリティリスクや重大なセキュリティ対策の重要性を認識しているが、取組みは主にIT部門などに任せ経営会議で議論されない」は減少傾向です。

売上高別でみると1兆円以上では、「経営層は、セキュリティリスクを経営課題のひとつと認識しており、セキュリティリスクや重大なセキュリティ対策については、経営会議等で審議・決定される」が17.5ポイント増加し、90.7%となっており、経営層の関与度の高まりがみえます。一方、売上高1000億円未満の企業では「経営層は、セキュリティリスクを経営課題のひとつと認識しており、セキュリティリスクや重大なセキュリティ対策については、経営会議等で審議・決定される」が増加傾向ではあるものの約3割に留まり、情報セキュリティに対する経営者の意識はまだ低い状況です。

図3 売上高別 情報セキュリティへの経営層の関与度合い



■新型コロナ禍で「社内ルール」の見直し・強化がすすむ、ゼロトラストも各社で検討の動き

新型コロナ禍で情報セキュリティに関する各種対策について見直しや強化をしているか図4に示します。各種対策で、『全面的に見直す・強化する』と『一部見直す・強化する』を合算した見直し割合は「社内ルール」が54.7%と半数を超え、次いで「セキュリティ教育、訓練」が43.0%、セキュリティ監視が30.5%です。「ゼロトラストなど新たな技術的対策」は検討中が38.1%と最も多く、各社で新たな技術を取り入れようとする動きがみえてきます。

また、ビジネスのデジタル化に向けたセキュリティ対策推進上の課題を図5に示します。「セキュリティリスク評価が不十分である」が31.5%で最も多く、「業務の利便性の観点で対策を実行できない(10.7%)」「投資が多額で対策に踏み切れない(9.8%)」「セキュリティ対策が立案できない(9.5%)」など、多くの企業では十分な対策実行まで至っていない状況がみえます。

図4 情報セキュリティ対策の新型コロナでの見直しや強化・見直し割合の降順

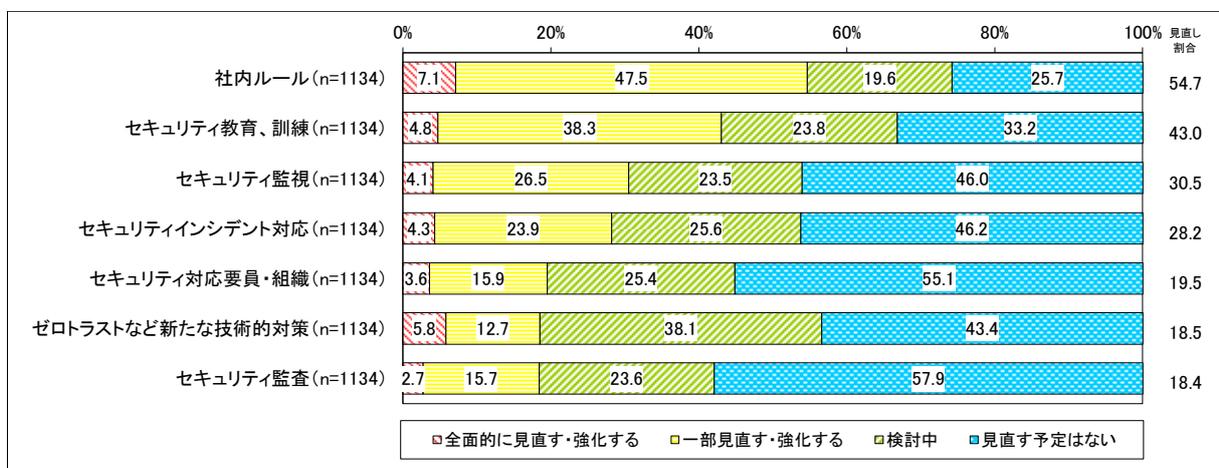
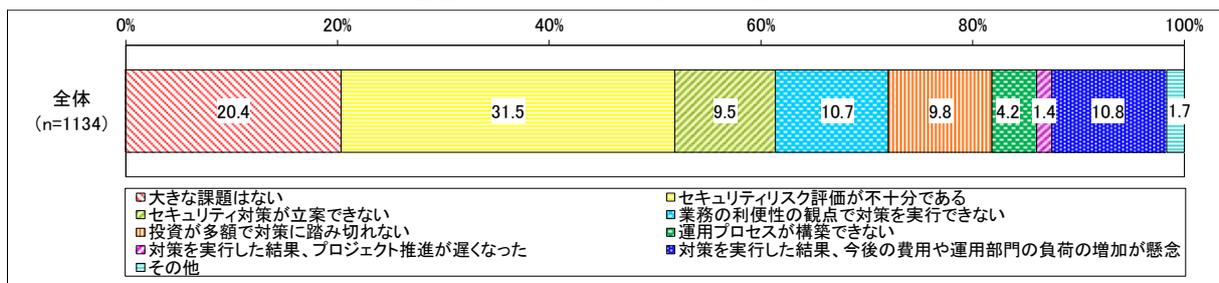


図5 ビジネスのデジタル化に向けた情報セキュリティ対策推進上の課題



■情報セキュリティ人材の不足状況が悪化し、人材確保や人材育成が重要なテーマに

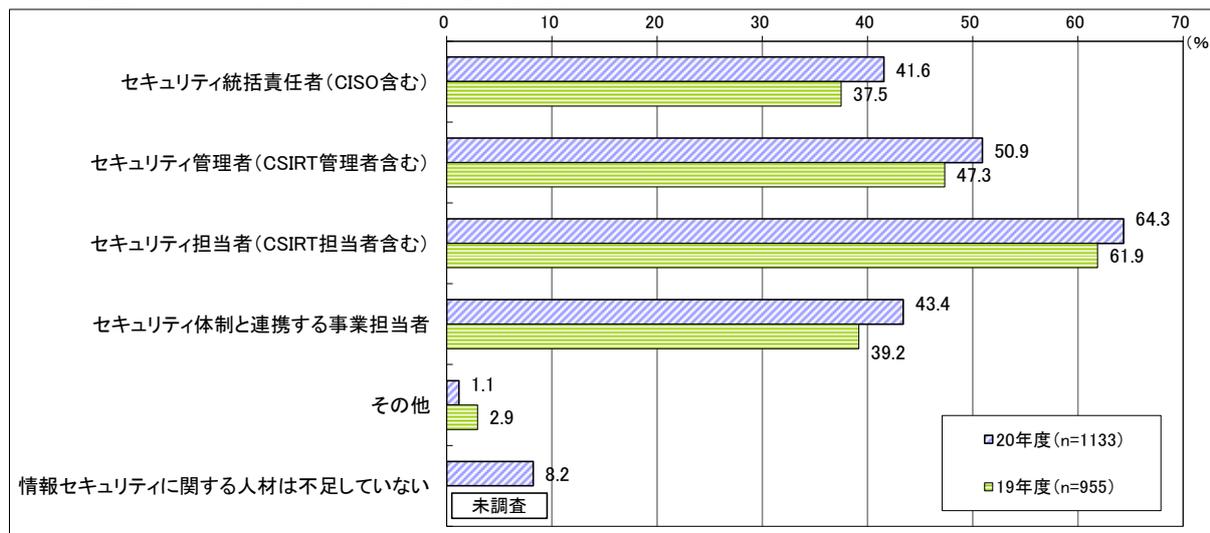
経営層での関与度が強まるとみられる情報セキュリティについて、人材は充足しているのでしょうか。図6に各種役割の不足状況を示します。

どの役割も2019年度と比較し人材の不足状況は悪化しています。特に「セキュリティ体制と連携する事業担当者」が4.3ポイント、次いで「セキュリティ統括責任者」が4.1ポイント悪化しています。

人材の不足対策としては多くの項目が2019年度より伸びており、「要員の採用(34.1%→41.5%)」や「全社教育の拡充(22.7%→29.6%)」、「他部門からの異動(11.4%→16.3%)」など自社内の人材の確保や育成に関わる項目での伸びが大きくなっています。

今後の情報セキュリティ対策の強化に向けて、人材確保や人材育成は、各社にとって重要なテーマとなるでしょう。

図6 情報セキュリティ人材の不足状況(複数回答)



◆調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から継続して実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行っています。

「企業 IT 動向調査 2021」の調査期間は 2020 年 9 月 11 日から 10 月 27 日。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の 4508 社で、各社の IT 部門長に調査依頼状を送付し、Web アンケートで 1146 社より回答を得ました。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載したダウンロード版を 2021 年 4 月に公開予定です。

◆JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考え、過年度の結果も公開しております。幅広い分野の皆様の調査・研究にお役立ていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら → https://juas.or.jp/library/research_rpt/

◆本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：山畔、鈴木

電話：03-3249-4101 / メール：itdoukou@juas.or.jp

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 日本橋堀留町 2 丁目ビル